

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目8番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	64,418	70,886	261,681
経常利益 (百万円)	8,460	10,283	30,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,966	7,125	20,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,628	6,657	25,089
純資産額 (百万円)	355,899	365,582	367,917
総資産額 (百万円)	419,069	441,362	434,734
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	51.37	62.49	180.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	82.4	84.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられるものの、長期化するウクライナ情勢の問題による資源価格の上昇や、急激な円安の影響などにより景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、輸出入貨物並びに国内貨物の取扱いが減少し、燃料費が高騰するなど経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、2022年5月13日に開示した修正中期経営計画に基づく目標達成に向け、新規事業としてバイオマス発電所向け燃料輸送の取扱いを新たに開始するなど、事業基盤の強化を図り、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、港湾運送事業の伸長などにより、前年同期に比べて10.0%増収の708億86百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期に比べて11.4%増益の86億40百万円、経常利益は前年同期に比べて21.5%増益の102億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて19.4%増益の71億25百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	57,473	63,839	6,365	11.1%
港湾運送	30,043	34,676	4,632	15.4%
倉庫	8,769	9,404	634	7.2%
国内運送	8,225	7,333	892	10.8%
工場荷役請負	6,378	7,214	835	13.1%
国際運送	3,723	4,904	1,180	31.7%
その他	291	281	10	3.4%
セグメント間取引	41	25	15	37.4%
その他事業	7,461	7,632	171	2.3%
重量・建設	2,912	2,330	581	20.0%
その他	4,074	4,743	668	16.4%
セグメント間取引	475	559	84	17.8%
セグメント間取引消去額	516	585	69	-
合計	64,418	70,886	6,468	10.0%

[物流事業]

港湾運送におきましては、自動車関連貨物の取扱いが増加となり、国際運送につきましても、発電設備等のプロジェクト貨物の取扱いが増加となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて11.1%増収の638億39百万円、セグメント利益は15.8%増益の76億66百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、重量貨物運搬や建設機工案件の取扱いが減少となりましたが、その他におきましては、物品販売や車両整備などの取扱いが増加となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて2.3%増収の76億32百万円となり、セグメント利益は14.8%減益の9億65百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」が減少したものの、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」や、流動資産の「その他」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて66億27百万円増加の4,413億62百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、新たに長期借入を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて89億63百万円増加の757億80百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したものの、配当や自己株式取得で減少となった他、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億35百万円減少の3,655億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、82.4%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,726,837	120,726,837	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,726,837	120,726,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年5月24日 (注)	6,770	120,726	-	31,642	-	26,854

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,706,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,951,700	1,129,517	-
単元未満株式	普通株式 69,137	-	-
発行済株式総数	120,726,837	-	-
総株主の議決権	-	1,129,517	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	7,495,200	-	7,495,200	6.21
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	129,200	-	129,200	0.11
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	81,600	-	81,600	0.07
計	-	7,706,000	-	7,706,000	6.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,897	43,576
受取手形、営業未収入金及び契約資産	47,075	48,860
電子記録債権	748	817
有価証券	10,500	10,600
棚卸資産	764	721
その他	6,975	13,884
貸倒引当金	56	58
流動資産合計	111,904	118,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,779	107,164
土地	100,265	100,229
その他(純額)	27,040	25,142
有形固定資産合計	232,086	232,536
無形固定資産		
無形固定資産	6,649	6,680
投資その他の資産		
投資有価証券	75,101	74,165
その他	9,309	9,891
貸倒引当金	316	314
投資その他の資産合計	84,094	83,742
固定資産合計	322,829	322,960
資産合計	434,734	441,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	27,107	25,572
未払法人税等	5,817	3,494
賞与引当金	177	279
その他	13,528	16,132
流動負債合計	46,631	45,479
固定負債		
長期借入金	-	10,000
役員退職慰労引当金	66	66
船舶特別修繕引当金	20	22
退職給付に係る負債	18,324	18,536
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	1,507	1,407
固定負債合計	20,185	30,300
負債合計	66,816	75,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	321,928	310,484
自己株式	25,034	15,456
株主資本合計	355,390	353,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,708	9,967
為替換算調整勘定	336	603
退職給付に係る調整累計額	294	288
その他の包括利益累計額合計	10,750	10,282
非支配株主持分	1,776	1,775
純資産合計	367,917	365,582
負債純資産合計	434,734	441,362

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	64,418	70,886
営業原価	51,844	57,224
営業総利益	12,574	13,662
販売費及び一般管理費	4,820	5,021
営業利益	7,754	8,640
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	547	1,093
持分法による投資利益	100	338
その他	52	213
営業外収益合計	709	1,653
営業外費用		
その他	2	9
営業外費用合計	2	9
経常利益	8,460	10,283
特別利益		
固定資産売却益	193	13
投資有価証券売却益	435	-
特別利益合計	629	13
特別損失		
固定資産除売却損	480	157
特別損失合計	480	157
税金等調整前四半期純利益	8,609	10,139
法人税、住民税及び事業税	3,017	3,361
法人税等調整額	231	354
法人税等合計	2,785	3,006
四半期純利益	5,824	7,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	142	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,966	7,125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,824	7,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	657
為替換算調整勘定	120	161
退職給付に係る調整額	39	34
持分法適用会社に対する持分相当額	90	14
その他の包括利益合計	804	475
四半期包括利益	6,628	6,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,770	6,657
非支配株主に係る四半期包括利益	141	0

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に関する会計上の見積り)

当第1四半期累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,146百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	1,146百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	625百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	625百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	451百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	451百万円
(株)サニープレイスファーム	11百万円	(株)サニープレイスファーム	10百万円
計	2,233百万円		2,233百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	305百万円	317百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,109百万円	3,199百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,136	27	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,274	46	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における、利益剰余金の残高は前連結会計年度末より114億44百万円減少し3,104億84百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より95億78百万円減少し154億56百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,450千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が37億45百万円増加しております。

自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月24日に自己株式6,770千株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が132億98百万円、自己株式が132億98百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	57,432	6,986	64,418	-	64,418
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41	475	516	516	-
計	57,473	7,461	64,934	516	64,418
セグメント利益	6,618	1,133	7,752	1	7,754

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	63,813	7,073	70,886	-	70,886
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25	559	585	585	-
計	63,839	7,632	71,472	585	70,886
セグメント利益	7,666	965	8,632	7	8,640

(注)1 セグメント利益の調整額7百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	30,043	-	30,043
倉庫	8,769	-	8,769
国内運送	8,225	-	8,225
工場荷役請負	6,378	-	6,378
国際運送	3,723	-	3,723
重量・建設	-	2,912	2,912
その他	291	3,190	3,482
顧客との契約から生じる収益	57,432	6,103	63,535
その他の収益	-	883	883
外部顧客への営業収益	57,432	6,986	64,418

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	34,676	-	34,676
倉庫	9,404	-	9,404
国内運送	7,333	-	7,333
工場荷役請負	7,214	-	7,214
国際運送	4,904	-	4,904
重量・建設	-	2,330	2,330
その他	281	3,745	4,026
顧客との契約から生じる収益	63,813	6,076	69,889
その他の収益	-	997	997
外部顧客への営業収益	63,813	7,073	70,886

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円37銭	62円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,966	7,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,966	7,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,157	114,031

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

兵庫県神戸市

代表社員 公認会計士 川本 章雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松井 大輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。